



平成23年3月期 決算短信（非連結）

平成23年5月6日

会社名 OMソーラー株式会社 グリーンシート銘柄
 コード番号 2401 本社所在都道府県 静岡県
 本社所在地 静岡県浜松市西区村櫛町4601
 問い合わせ先 責任者役職名 事業管理部長
 氏名 阿久津 弘行 TEL (053) 488-1553

1. 平成23年3月期の業績（平成22年3月21日～平成23年3月20日）

- (注) 1. 本決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成23年3月期	1,555,542	(11.5)	59,275	(66.4)	56,612	(90.5)
平成22年3月期	1,395,243	(4.4)	35,623	(—)	29,715	(153.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成23年3月期	△73,969	(—)	△12,260 82	—	△22.3	3.4	3.6
平成22年3月期	△42,576	(—)	△7,915 75	—	△12.3	2.2	2.1

(注)1. 期中平均株式数 平成23年3月期 普通株式 6,024株 A種優先株式 617株
 平成22年3月期 普通株式 5,379株 A種優先株式 850株

2. 会計処理の方法の変更 有・**(無)**
 3. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率です。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
平成23年3月期	1,642,687	303,906	18.5	36,924 81
平成22年3月期	1,760,046	357,876	20.3	46,823 50

(注)1. 期末発行済株式数 平成23年3月期 普通株式 6,638株 A種優先株式 560株
 平成22年3月期 普通株式 5,737株 A種優先株式 850株

2. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から期末普通株式以外(A種優先)株式発行済株式総数×発行価額を控除した金額を期末普通株式発行済株式総数で除して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
平成23年3月期	86,362	36,929	△114,554	135,004
平成22年3月期	119,857	12,614	△78,602	126,267

(注) 貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項 目 名	平成22年3月期	平成23年3月期
貸借対照表上の「現金及び預金」	138,274千円	152,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,006千円	17,022千円
現金及び現金同等物	126,267千円	135,004千円

2. 平成24年3月期の業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	1,600,000	45,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,012円95銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)							配当金総額 (千円)	配 当 性 向 (%)	純資産 配 当 率 (%)
		第1四半期末	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
平成22年3月 期	普通株式	—	—	—	0	—	0	—	—	—
	A種優先株式	—	—	—	0	—	0			
平成23年3月 期	普通株式	—	—	—	0	—	0	—	—	—
	A種優先株式	—	—	—	0	—	0			
平成24年3月 期(予想)	普通株式	—	—	—	500.00	—	500.00	—	16.6	—
	A種優先株式	—	—	—	500.00	—	500.00			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成23年3月末日現在5名(内非常勤2名)により構成し、会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会の開催をしており、必要に応じて取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

① 対応部署の設置

総務を対応部署とし、不等要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応します。

② 反社会勢力に関する情報の収集管理

反社会勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会勢力に該当するかの確認を行っております。

平成 23 年 5 月 6 日

第 13 期 決算速報

(平成 22 年 3 月 21 日～平成 23 年 3 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) OMソーラー株式会社
英文名 (英文商号) OM Solar, inc.
コード番号 2401
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村櫛町 4601
電話番号 053-488-1553
連絡者 事業管理部長 阿久津 弘行

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 12 期 自平成 21 年 3 月 21 日 至平成 22 年 3 月 20 日		第 13 期 自平成 22 年 3 月 21 日 至平成 23 年 3 月 20 日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
I 売上高	1,395,243	100.0	1,555,542	100.0
II 売上原価	959,462	68.8	1,028,951	66.1
売上総利益	435,780	31.2	526,590	33.9
III 販売費及び一般管理費	400,157	28.7	467,315	30.0
営業利益	35,623	2.6	59,275	3.8
IV 営業外収益	5,908	0.4	9,407	0.6
V 営業外費用	11,816	0.8	12,070	0.8
経常利益	29,715	2.1	56,612	3.6
VI 特別損失	72,022	5.2	130,285	8.4
税引前当期純損失	42,306	△ 3.0	73,673	△4.6
法人税、住民税及び事業税	270	0.0	296	0.0
当期純損失	42,576	△ 3.1	73,969	△4.8

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第12期	第13期
		自平成21年3月21日 至平成22年3月20日	自平成22年3月21日 至平成23年3月20日
期 中 平 均 株 式 数		5,379株	※注1、2 6,024株
1株当たり当期純損失		7,915円75銭	12,260円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益	※注3	—	※注3 —

※注1 平成22年5月31日付でA種優先株式290株が転換され、普通株式の発行済株式総数が261株増加しております。また、転換済みのA種優先株式290株は同年6月17日付で消却処理を行っております。

※注2 平成23年1月31日を払込期日とする新株式(普通株式)640株の発行を行っております。

※注3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2)事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	第12期		第13期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
期 別	自平成21年3月21日 至平成22年3月20日		自平成22年3月21日 至平成23年3月20日	
O M 会 員 事 業	183,238	13.1	218,863	14.1
住 宅 部 材 販 売 事 業	1,044,792	74.9	1,151,904	74.0
施 設 建 築 事 業	152,439	10.9	106,030	6.8
そ の 他 事 業	14,773	1.1	78,743	5.1
合 計	1,395,243	100.0	1,555,542	100.0

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 12 期 (平成 22 年 3 月 20 日現在)		第 13 期 (平成 23 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	138,274		152,026	
2. 売 掛 金	244,468		340,767	
3. 商 品	214,860		208,353	
4. 未 収 入 金	129,059		19,483	
5. 短 期 貸 付 金	16,600		16,600	
6. そ の 他 流 動 資 産	26,721		29,003	
7. 貸 倒 引 当 金	△21,313		△23,955	
流動資産合計	748,670	42.5	742,279	45.2
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	414,814		395,576	
(2) 建 物 付 属 設 備	88,055		75,552	
(3) 構 築 物	15,943		14,065	
(4) 機 械 装 置	22		—	
(5) 工 具 器 具 備 品	7,986		3,653	
(6) 一 括 償 却 資 産	716		723	
(7) 土 地	61,000		—	
有形固定資産合計	588,539	33.4	489,570	29.8
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権	10,071		10,071	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	1,705		13,423	
(3) 電 話 加 入 権	2,770		2,770	
(4) の れ ん	166,666		142,857	
(5) 商 標 権	3,014		1,960	
無形固定資産合計	184,228	10.5	171,082	10.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	37,700		37,700	
(2) 出 資 金	10		10	
(3) 関 係 会 社 有 価 証 券	18,700		18,700	
(4) 長 期 貸 付 金	117,837		117,376	
(5) 保 証 金	19,900		19,019	
(6) 敷 金	20,293		20,293	
(7) 保 険 積 立 金	8,145		12,577	
(8) 長 期 前 払 費 用	16,020		14,076	
投資その他の資産合計	238,607	13.6	239,754	14.6
固定資産合計	1,011,375	57.5	900,407	54.8
資 産 合 計	1,760,046	100.0	1,642,687	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第 12 期 (平成 22 年 3 月 20 日現在)		第 13 期 (平成 23 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	183,895		243,947	
2. 短 期 借 入 金	281,500		163,500	
3. 一年以内返済長期借入金	—		—	
4. 未 払 金	48,137		67,332	
5. 未 払 法 人 税 等	1,200		264	
6. 前 受 金	3		—	
7. 預 り 金	2,628		3,321	
8. 仮 受 金	874		707	
9. 賞 与 引 当 金	9,233		9,562	
10. その 他 流 動 負 債	822		7,742	
流 動 負 債 合 計	528,295	30.0	496,378	30.2
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	443,912		431,599	
2. 預 り 保 証 金	429,962		410,802	
固 定 負 債 合 計	873,874	49.7	842,401	51.3
負 債 合 計	1,402,170	79.7	1,338,780	81.5
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	194,355	11.0	214,355	13.0
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	153,855		153,855	
その 他 資 本 剰 余 金	36,874		36,874	
資 本 剰 余 金 合 計	190,729	10.8	190,729	11.6
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	692		692	
(2) その 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△27,900		△101,870	
利 益 剰 余 金 合 計	△27,208	△1.5	△101,177	△6.1
株 主 資 本 合 計	357,876	20.3	303,906	18.5
純 資 産 合 計	357,876	20.3	303,906	18.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,760,046	100.0	1,642,687	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 12 期末 (平成 22 年 3 月 20 日現在)	第 13 期末 (平成 23 年 3 月 20 日現在)
	発行済株式総数		5,737 株
1 株当たり純資産額		46,823 円 50 銭	36,924 円 81 銭

※ 1 株当たり純資産額につきましては、A 種優先株式が 560 株ございますが上記発行済株式総数には含まれず、また当該優先株式の発行金額 58,800 千円を純資産額から控除して 1 株当たり純資産額を算出しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(前事業年度 自平成 21 年 3 月 21 日 至平成 22 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 21 年 3 月 20 日残高	163,855	153,855	—	692	14,676	333,078
事業年度中の変動額						
合併による新株の発行	30,500	—	36,874	—		67,374
当期純利益	—	—	—	—	△42,576	△42,576
事業年度中の変動額合計	30,500	—	36,874	—	△42,576	24,798
平成 22 年 3 月 20 日残高	194,355	153,855	36,874	692	△27,900	357,876

(当事業年度 自平成 22 年 3 月 21 日 至平成 23 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 22 年 3 月 20 日残高	194,355	153,855	36,874	692	△27,900	357,876
事業年度中の変動額						
新株の発行	20,000	—	—	—	—	20,000
当期純損失(△)	—	—	—	—	△73,969	△73,969
事業年度中の変動額合計	20,000	—	—	—	△73,969	△53,969
平成 23 年 3 月 20 日残高	214,355	153,855	36,874	692	△101,870	303,906

(5)重要な会計方針

期 別 項 目	第12期 自平成21年3月21日 至平成22年3月20日	第13期 自平成22年3月21日 至平成23年3月20日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込み販売数量に基づく方法又は残存有効期限(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づく定額法によっております。 又、のれんについては、有効期間に基づく定額法によっております。	同左 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他の財務諸表作成の為に重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

II 第13期（平成22年3月21日～平成23年3月20日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、エコカー減税や各種補助金、エコポイントなどの積極的な財政面出動により比較的内需が好調でありましたが、エコカー減税や家電エコポイントの終了後の反動や続く円高基調により、雇用情勢等は引続き厳しく、予断を許さない状況にあります。また、3月11日に起こった東北大震災は未曾有の被害をもたらし、復興まではかなりの時間を要する見込みであり、風評被害や消費マインドの低下等、来期以降の状況は不透明であります。

住宅業界におきましては、過去最大の住宅ローン減税、長期優良住宅に対する補助事業・住宅エコポイント制度の拡充等による住宅需要促進施策が功を奏し、一昨年の78万戸から81万戸まで若干持ち直した形になっております。但し、上述の大震災の復興需要のため、もともと逼迫状況にあった断熱材をはじめ、合板や住宅設備の供給不足が顕在化しており、こちらも来期以降の状況は不透明であります。

掛かる状況下、当社の業績につきましては、関連会社OM総合保証による長期優良住宅先導事業の採択等により、ほぼ前期比横ばいの推移となりました。また、環境省の「地球温暖化対策技術開発等事業」の補助金交付等もあり、増収増益となりました。当期着手した技術開発の一部は早速、来期より製品化され市場投入される見通しとなっております。

住宅部材販売事業につきましては、第2四半期までは長期先導住宅モデル事業の補助金募集開始に合わせた調整があり、低調に推移しましたが、第3四半期以降、順調に受注数を伸ばし、前年同期比10.2%増（107,111千円）の増益となりました。

施設建築事業につきましては、上半期は低調に推移し、下半期より盛り返す形となりましたが、大型案件が多かった前期に比べ、30.4%減（46,408千円）の減益となりました。震災以降、自然エネルギー活用に対する意識が高まっており、施設への導入検討の問い合わせが急増している状況です。

会員事業につきましては、会員数の増減はほぼ無く、予想通りの結果となっております。

営業損益につきましては、人員増加に伴う一般管理費の増加、展示会出展・新製品リリースによる広告宣伝投資を積極的に行いましたが、研究開発費のほとんどが環境省補助金によって賄われたことから、前期比大幅な増益となりました。

特別損失につきましては、既に適時開示情報にて発表の通りですが、一昨年の合併前後より進めている財務内容改善の一環として、過去発生した書籍の売上未回収分等、回収に長期間を要するものについての全額減損処理を行いました。その結果、合計130,285千円を特別損失として計上しました。なお、処理全額について、現金の支出は伴いません。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,555,542千円（前期売上高1,395,243千円）、営業利益59,275千円（前期営業利益35,623千円）、経常利益56,612千円（前期経常利益29,715千円）及び当期純損失73,969千円（前期当期純損失42,576千円）となりました。

Ⅲ 第14期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科 目	期 別	第13期(実績)	第14期(予想)
		平成22年3月21日 平成23年3月20日	平成23年3月21日 平成24年3月20日
売 上 高		1,555,542	1,600,000
営 業 利 益		59,275	60,000
経 常 利 益		56,612	45,000
当期純利益または純損失(△)		△73,969	20,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第12期	第13期
		自平成21年3月21日 至平成22年3月20日	自平成22年3月21日 至平成23年3月20日
現金及び預金の増減額		65,246	13,752
現金及び預金の期首残高		73,028	138,274
現金及び預金の期末残高		138,274	152,026

増減の理由：

【営業活動におけるキャッシュフロー】

主な増加要因は、のれん及び減価償却費57,841千円、棚卸資産の減少による17,100千円であり、主な減少要因は、合併調整後の売上債権の増加による14,280千円及び仕入債務の減少による45,456千円です。

【投資活動におけるキャッシュフロー】

主な増加要因は、貸付金の減少による10,981千円です。

【財務活動におけるキャッシュフロー】

主な増加要因は、運転資金調達80,000千円です。主な減少要因は、約定及び内入れ返済88,250千円と、社債償還に伴い差引き50,000千円(社債償還200,000円に対し長短合わせて150,000円を調達)が流出しております。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第12期	第13期
		自平成21年3月21日 至平成22年3月20日	自平成22年3月21日 至平成23年3月20日
短期借入金の増減額		87,500	△118,000
短期借入金の期首残高		194,000	281,500
短期借入金の期末残高		281,500	163,500

増減の理由：

主な減少要因は、社債償還に伴うつなぎ資金50,000千円返済、長期借換50,000千円、内入れ返済18,000千円によるものです。

(3)長期借入金の増減

科 目	期 別	第 12 期	第 13 期
		自平成 21 年 3 月 21 日 至平成 22 年 3 月 20 日	自平成 22 年 3 月 21 日 至平成 23 年 3 月 20 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額		289,822	△12,313
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高		154,090	443,912
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高		443,912	431,599

増減の理由：

主な増加要因は、社債償還に伴う調達 20,000 千円、新規事業運転資金調達 130,000 千円、短期借入借換 50,000 千円によるものです。主な減少要因は、約定返済による 77,453 千円、旧日本社売却代金によるものです。

V その他

募集による新株式の発行

平成22年9月2日開催の当社取締役会において決議されました、平成23年1月31日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- ① 発行新株式数 普通株式 640株
- ② 払込金額 1株につき普通株式 金31,250円
- ③ 払込期日 平成23年1月31日（月）
- ④ 資本増加日 平成23年1月31日（月）
- ⑤ 調達資金額 20,000千円
- ⑥ 調達資金の使途

中国での事業化推進資金として充当することを予定しております。具体的には、中国市場進出に係る準備資金及び中国現地法人との業務提携のための運転資金等に充当する予定です。調達する資金の予定支出時期については、本年度以降 2,3 年間で予定しております。